平成30年度 事業計画書

1 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に資する事業(定款第4条第1号) 会員の皆様が、宿泊施設及びレジャー施設の利用、スポーツ観戦、映画鑑賞などをする ことにより心身をリフレッシュすることを助成するほか、文化芸術に接することにより自己啓発 及び生涯学習を支援することを目的とした助成等に関する事業を行います。

事 業 名	内 容
余暇活動支援事業	1 バスツアーの実施 会員とその家族の余暇が充実し有意義なものとなるように、一般の方も参加可能なバスツアー等を紹介する。会員には、安価な価格で斡旋し、会員間の親睦を図ると共に、余暇活動の充実を目指す。また、定期的に、複数日程を設定した各旅行会社が企画実施するツアー(サービスセンターおすすめツアー)を紹介し、会員には、参加費の補助をする事業を展開する。
	 ・4月 美味しい学校の美食ランチと桜咲く八ヶ岳南 ・5月 NHKスタジオパークとお台場 水陸両用『KABAバス』 ・5月 1泊2日 立山雪の大谷ウォークと日本の名湯金太郎温泉 ・7月 京都フリータイム ・7月 ビール好き会員集まれ!! ・8月 ふくろい遠州の花火大会 ・9月 1泊2日 名古屋新スポット「金シャチ横丁」 ・11月 東京・横浜 和洋中美味しいものめぐり ・12月 大忘年会 ・12月 お台場花火と屋形船 ・1月 皇居一般参賀 ・3月 卒業旅行ディズニーツアー ・未定 東部地区共済団体合同ツアー
自己啓発及支援事業	2 各種自己啓発教室等の主催 会員とその家族の余暇活動が有意義なものになるよう充実させ文化・芸術活動等の各種教室を開催することにより、自己啓発の促進を推進する。 ・劇団四季観劇ツアー ・高尾山ハイキングととうふ屋うかいランチと桃狩り ・テーブルマナー教室 ・柿狩り渋抜き体験 ・花飾り教室

3 施設利用券の配布

会員が心身ともにリフレッシュでき余暇活動が充実した有意義なものになるよう、各施設の利用料を補助する。

【サンリオピューロランド(パスポート)】

- ·大人(18歳以上) 3,800 円 ⇒ 3,300 円
- ·小人(3 歳~17 歳) 2.700 円 ⇒ 2.200 円

【横浜・八景島シーパラダイス】

- ○アクアリゾーツパス
- ·大人·高校生 3,000 円 ⇒ 2,300 円
- ·小·中学生 1,750 円 ⇒ 1,150 円
- ·幼児(4歳以上) 850 円 ⇒ 350 円
- ○ワンデーパス
- ·大人·高校生 5,050 円 ⇒ 4,100 円
- ·小学·中学生 3.600 円 ⇒ 2.900 円
- ·幼児(4歳以上) 2,050 円 ⇒ 1,500 円

【東京サマーランド(フリーパスポート)】

- ・大人(18歳以上) 4,500 円 ⇒ 3,600 円
- ・小学生 3,000 円 ⇒ 2,500 円
- ·幼児·シニア 2,000 円 ⇒ 1,200 円

【スノータウンイエティ(土休日)】

- ·大人(中学生以上) 4.000 円 ⇒ 2.900 円
- ·小人·シニア 3,000 円 ⇒ 1,900 円

【映画鑑賞券取扱い映画館】

・ジョイランドシネマ沼津・三島、シネプラザサントムーン、 シネマサンシャイン沼津

【美術館入館券取扱い】

・佐野美術館、箱根ラリック美術館、ポーラ美術館、 ベルナールビュフェ美術館、ヴァンジ彫刻庭園美術館 箱根美術館

【その他余暇の充実を図るための物品等】

・図書券、食事券、施設入場券、おもちゃ券など

4 レジャーリゾート施設利用補助券の配布

東京ディズニーリゾート(東京ディズニーランド、東京ディズニーシー)のパークチケットを購入するときに利用できる補助券を発行する。また、これらの施設における各種割引情報を提供する。

【コーポレートプログラム利用券】

下記施設において、会員:1,000円、登録家族:1,000円の額が支払時に差し引かれ、その額をサービスセンターが補助し、後日清算する

(会員と登録家族人数分年2回発行)

- 東京ディズニーランド チケットブース
- ・東京ディズニーシー チケットブース 他

余暇活動支援事業

自己啓発支援及び

余暇活動支援に

係る事業

5 宿泊施設利用助成 余暇活動支援事業 会員が心身ともにリフレッシュでき余暇活動が充実した有意義なものにな るよう、家族旅行及び職場旅行に対し、全国どこの施設でも宿泊したとき は会員 2,000 円、その家族 1,000 円の助成金を支給する。 (年度内1回限り支給) 6 各種食事券等の斡旋販売 チケット斡旋 ・うなぎ特別クーポン券 ・御殿場高原時之栖クーポン券 ※その他、会報誌に掲載 7 物品の斡旋販売 •朝採りとうもろこし •クリスマスケーキ特別クーポン券 ※その他、会報誌に掲載 8 サービスセンター特約店の拡大 物品購入の際、サービスセンター会員証を提示することにより 各種特典、割引が受けられるサービスセンター特約店の普及拡大

2 生活安定事業及び財産形成に資する事業(定款第4条第2号) 中小企業退職金共済制度の紹介を行います。

を図る。

事 業 名	内容
生活安定及び財産形成に係る事業	1 中小企業退職金共済制度の普及促進 独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業 (中退共)が運営する中小企業のための国の退職金制度「中小企業 退職金共済制度」の普及促進、情報提供及び取扱事務を行う。

3 健康維持増進に資する事業(定款第4条第3号)

会員の皆様に対し、健康の増進を目的としたスポーツ大会事業の開催、各種スポーツ施設利用補助及び健康管理促進を目的として人間ドックを受検した際にその費用の一部を助成する事業を行います。

事 業 名	内容
健康維持増進に係る事業	1 人間ドック・脳ドック受診利用助成金の支給 健康保険が適応されない人間ドック・脳ドック受診料の自己負担額に対し、上限 10,000 円を助成「対象者:会員 40 歳以上本人(年度内1回限り支給)」

2 インフルエンザ予防接種の補助 会員:1,000 円 家族(2人まで):500 円 /人

健康維持増進に 係る事業

3 スポーツ施設利用補助の実施 健康及び活力の維持増進のため、スポーツ施設と契約を締結し、安価な 料金で施設を利用できるようにする。

【ゴールドジム御殿場静岡】

・ビジター料金(利用券) 2,160 円 → 780 円

【ジョイランド江原・大仁】

・10 コインカード(利用券) 5,000 円 → 3,700 円

【東名カントリークラブ】

- ・カートセルフ(利用券) 13,960 円 → 11,700 円
- ・キャディ5人乗りカート 16,552 円 → 14,200 円

【富士平原ゴルフクラブ】

・乗用セルフ(会員証) 11,050円 → 9,150円

【御殿場市総合体育施設】

- ·教室参加回数券(利用券) 3,240 円 → 2,700 円
- · 教室参加回数券(利用券) 1,620 円 → 1,200 円
- 4 健康及び活力の維持増進のため、プール割引利用券
 - ・東富士スイミングクラブ(利用券) 1,620 円 → 500 円
 - ・ふれあいプール玉穂(利用券)
- 5 健康及び活力の維持増進のためのゴルフ練習場の利用券
 - 板妻ゴルフセンター
 - •神場ゴルフセンター
 - その他
- 6 健康及び活力の維持増進並びに会員間の親睦を図るためのスポーツ 大会の主催及び開催
 - ・ベネフィ駿東ゴルフコンペ(年2回)
 - ・東部共済会ゴルフコンペ(年1回)
 - ・静岡県共済会ゴルフコンペ(年1回)
- 7 健康講座
 - ・教室(ゴルフレッスン他)開催

4 中小企業勤労者等の共済給付に関する事業(定款第4条第4号)

(1)全福ネット共済

共済事由			内容			
	会員の還暦祝	1	会員が満60歳を	10,000		
	会員の銀婚		会員が婚姻後満2	会員が婚姻後満25年を迎えたとき		
	会員の珊瑚婚	ř	会員が婚姻後満3	5 年を迎えたとき	10,000	
祝			会員が婚姻後満5	0 年を迎えたとき	10,000	
金		10 年目	会員の勤続年数が	3 10 年目を迎えたとき	10,000	
	#16年7日 △	20 年目	会員の勤続年数が	会員の勤続年数が20年目を迎えたとき		
	勤続祝金	満25年	会員の勤続年数が	会員の勤続年数が満25年を迎えたとき		
		30 年目	会員の勤続年数が	30年目を迎えたとき	30,000	
	疾病による死	طــــــــــــــــــــــــــــــــــــ	65 歳未満会員が独	疾病により死亡したとき	400,000	
	が内による外に	L	65 歳以上会員が独	疾病により死亡したとき	200,000	
	不慮の事故に	よる死亡	会員が不慮の事故	女により死亡したとき	600,000	
死亡保険金	交通事故によ	る死亡	会員が交通事故に	こより死亡したとき	1,000,000	
保	配偶者		会員の配偶者が列	E亡したとき	50,000	
険金	子(子の配偶者	者も含む)	会員の子、又は子	50,000		
31/2	親(配偶者の親も含む)		会員の親、又は配	会員の親、又は配偶者の親が死亡したとき		
	住宅災害による		住宅災害により会	住宅災害により会員の同居する親族が		
	同居の親族の死亡		死亡したとき	<u> </u>		
				50%以上	300,000	
/ } -	火災等		損害の程度	30%以上50%未満	210,000	
宅	八火寺		1貝音*グ生/文	20%以上30%未満	150,000	
災害				20%未満	60,000	
住宅災害保険金				70%以上	90,000	
険全	自然災害		損害の程度	20%以上70%未満	45,000	
212.	口が沙く口			20%未満	9,000	
			床上浸水		18,000	
徭	後、疾病による重度障害			65 歳未満会員が疾病による後遺障害となったとき		
遺	遺			65 歳以上会員が疾病による後遺障害となったとき		
障実	障 不慮の事故による		会員が不慮の事故	600,000		
後遺障害保険金	後遺障害(上降			となったとき(上限)		
険 余	交通事故によ		会員が交通事故は	1,000,000		
217.	後遺障害(上降	艮額)	となったとき(上限	2,000,000		

(2)サービスセンター独自共済

	共	済事由	内容	給付金額(円)
	会員の結婚		会員が婚姻したとき	10,000
祝	祝 会員の子の出生 会員の成人祝(満20歳)		会員又は配偶者が出産したとき	10,000
金	金 会員の成人祝(満20歳)		会員が満20歳を迎えたとき	10,000
	会員の子の小学校入学		会員の子が小学校に入学したとき	10,000
16-	14~29 日			10,000
傷病		30~59 日	 会員が同一傷病のため連続して 14 日以上	20,000
傷病見舞金	休業	60~89 日	云貝が同一場内のため壁旅して14 日以上 休業したとき	25,000
舞金		90~119 日		30,000
312		120 日以上		50,000

その他

- 1 人との出会いの場の提供(事業掛金負担者には参加費の利用補助を行う) イベント事業
 - •大忘年会
 - ・趣味探しに関する情報提供
- 2 会員事業所の担当者を対象に説明会等を行う。 提出書類等の説明など
- 3 会員の加入促進活動
 - 入会勧誘
 - ア) 説明会
 - ・各団体の会合等の場を借りて入会促進を行う。
 - イ) 事業所訪問
 - ・事務局が制度内容を説明し、入会の勧誘を行う。
 - ウ) 会員拡大報奨支給の実施
 - ・会員の紹介した事業所が、新たにサービスセンターに加入した場合、紹介した会員に対し、報奨品を支給する。
 - ② 広報・宣伝活動の拡大
 - ア)サービスセンターの知名度アップを目指し、各種の広告・PR活動 を積極的に実施する。
 - ・事業を開催した際の会員以外への広報活動
 - 情報誌への広告掲載
 - ・2市2町内の掲示板、生涯学習センターや商工会議所等への会報 誌の設置
 - ポスター、パンフレットの設置
- 4 情報提供・収集
 - ア) 会報誌「Best of Life ・イベント情報」発行
 - ・各種イベントや事務局からのお知らせ等を掲載した「Best of Life ・ イベント情報」を、さらに、充実した内容で毎月(年12回) 発行する。
 - イ) インターネット等の活用
 - ・既存会員へのサービスや新規事業所獲得に繋げるため、ホームページの掲載内容をタイムリーに更新し、情報提供を行う。
 - ウ) 中小企業勤労者のニーズの把握
 - ・会報誌やホームページ、事業を通じてアンケートを実施し、勤労者 のニーズの把握に努める。

その他

- 5 他団体との連携
 - ア) 全福センターとの連携
 - ・当センターのサービス向上に資するため、全福センター及び傘下 の他団体から情報を収集する。
 - イ) 他団体との情報交換
 - ・県内及び他地区の団体と緊密な情報交換を行い、事業の充実を図る。
 - ウ) 他団体との事業連携
 - ・当センターのサービス向上に資するため、他の団体と連携し事業 の充実を図る。
- 6 収益事業等への取り組み
 - ○サービスセンターの自立、安定した財政基盤確立のため、会報誌へ の広告掲載やチラシの折込み、物資斡旋などによる自主財源の確保 に努める。

I <重点事項>

- 1 公益法人として、事業掛金負担者(会員)以外の勤労者にも積極的に情報提供と参加の呼び掛け
- 2 勤労者のニーズに則したサービスの提供
- 3 会員の拡大
- 4 財政基盤の確立

Ⅱ 目標会員数

1 平成30年度末目標会員数 4,600人

《会員の推移》

25 年度末	26 年度末	27 年度末	28 年度末	29 年度末(見込み)
3,954 人	4,018 人	4,311 人	4,357 人	4,498 人

Ⅲ 会議等

- 1 役員会等
- ① 評議員会 5月(定時評議員会)のほか、適時開催
- ② 理事会 5月(事業報告、決算の審議)、3月(事業計画、予算の審議)のほか、適時開催
- 2 会議・研修等への出席
 - ① 会議•連絡会
 - •静岡県勤労者福祉共済団体連絡会
 - •東部地区勤労者福祉共済団体連絡会
 - ② 先進地視察研修会(公益財団法人)

平成30年度 正味財産増減予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	予 算 額	前年度予算額	増減	計 上 概 要
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	100,000	100,000	0	100 000 000
基本財産利息収入	100,000	100,000	0	100,000,000円×0.10%
特定資産運用益	4,000	0	4,000	
特定資産利息収入	4,000	0	4,000	
受取入会金	300,000	300,000	0	入会金1,000円×300人
受取入会金	300,000	300,000	0	八云金1,000円×300八
受取会費	53,982,000	52,782,000	1,200,000	1,000円×4,500人×12ヵ月
受取会費	53,982,000	52,782,000	1,200,000	内部取引消去18,000円
受取補助金等	30,734,000	30,143,000	591,000	
負担金収入	15,334,000	15,343,000	-9,000	御)6,252•裾)3,141•長)2,940•小)3,001
共済金収入	15,400,000	14,800,000	600,000	掛金契約分慶弔給付金
還元金収入	0	0	0	
手数料収入	0	0	0	
受取負担金	6,900,000	6,850,000	50,000	
教室受講者負担金	300,000	400,000	-100,000	カルチャー教室等受講料
余暇活動事業参加者負担金	3,300,000	3,500,000	-200,000	大忘年会・ゴルフ大会等参加料
斡旋品利用負担金	3,200,000	2,850,000	350,000	チケット斡旋事業購入料
健康講座受講者負担金	100,000	100,000	0	健康講座受講料
雑収益	980,000	825,000	155,000	
受取利息	9,000	5,000	4,000	預金利子
雑収入	421,000	300,000	121,000	再発行・チラシ折り込み手数料
手数料収入	200,000	180,000	20,000	斡旋販売手数料
負担金収入	350,000	340,000	10,000	総会·視察研修会費
経常収益合計	93,000,000	91,000,000	2,000,000	

科目	予算額	前年度予算額	増減	計上概要
(2)経常費用				
事業費	87,974,000	86,400,000	1,574,000	
給料手当	11,703,000	10,846,000	857,000	
福利厚生費	2,346,000	2,110,000	236,000	
旅費交通費	50,000	30,000	20,000	
通信運搬費	1,045,000	900,000	145,000	郵送料等
印刷製本費	2,230,000	2,600,000	-370,000	印刷代
消耗品費	450,000	400,000	50,000	事務用品代
燃料費	30,000	60,000	-30,000	車輌燃料代
賃借料	1,600,000	1,300,000	300,000	車輛·事務機器等
保険料	0	0	0	
諸謝金	50,000	150,000	-100,000	事業等
支払補助費	12,500,000	12,212,000	288,000	ツアー・斡旋・ドック・インフル・融資・退職等
斡旋事業購入費	3,000,000	2,500,000	500,000	斡旋品購入費
余暇施設事業補助費	11,500,000	11,000,000	500,000	提携施設利用助成
文化教養事業利用補助費	550,000	500,000	50,000	文化施設自主事業の利用補助
健康施設利用補助金	500,000	650,000	-150,000	スホ°ーツ施設利用
委託費	5,000,000	6,000,000	-1,000,000	ゴルフ大会等
負担金	250,000	250,000	0	
材料費	150,000	110,000	40,000	
雑役務費	0	12,000	-12,000	
共済掛金支出	15,120,000	14,900,000		慶弔掛金(280円×4,400人×12月)
掛金契約分給付金	15,400,000	15,000,000	400,000	
独自支出給付金	3,900,000	4,300,000	-400,000	祝金、見舞金、弔慰金
広告宣伝費	100,000	110,000	-10,000	
修繕費	50,000	50,000		事務用機器等
手数料	450,000	410,000	40,000	振込手数料等
食糧費	0	0	0	
予備費	0	0	0	
管理費	6,626,000	6,600,000	26,000	
役員報酬	220,000	321,000	-101,000	
給料手当	2,925,000	2,712,000	213,000	
福利厚生費	586,000	412,000		社会保険料、健康診断等
会議費	400,000	400,000		総会費等
職員旅費	400,000	410,000		研修費・職員出張費
通信運搬費	350,000	350,000	0	郵送料、電話料
消耗品費	75,000	74,000		事務用品、インターネットセキュリティ機器購フ
修繕費	20,000	30,000	•	事務用機器、看板等
印刷製本費	200,000	230,000	-30,000	予算•決算関係書類、封筒等
燃料費	40,000	20,000		車輌燃料代
貸借料	600,000	830,000		車輌、事務機器、電話等
保険料	5,000	5,000		損害保険料
負担金支出	140,000	140,000		全福センター、訓練センター負担金
推費	1,000	1,000	0	
委託費	400,000	500,000	-100.000	会計管理
	200,000	100,000		振込手数料等
広告宣伝費	4,000	5,000		会員拡大広報費
—————————————————————————————————————	50,000	50,000		役員慶弔等
レハス		·	0	N>3/2 17 13
租税公課	10,000	10,000	()	

平成30年度 正味財産増減予算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

DI I	公益目的事業会計	収益事業等会計	N	内部取引	Δ -1
科目	公1	他1	法人会計	消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1)経常収益					
基本財産運用益	100,000	0	0		100,000
基本財産利息収入	100,000	0	0		100,000
特定資産運用益	3,000	0	1,000		4,000
特定資産利息収入	3,000	0	1,000		4,000
受取入会金	150,000	150,000	0		300,000
受取入会金	150,000	150,000	0		300,000
受取会費	27,000,000	27,000,000	0	-18,000	53,982,000
受取会費	27,000,000	27,000,000	0	-18,000	53,982,000
受取補助金等	8,094,000	16,010,000	6,630,000		30,734,000
負担金収入	8,094,000	610,000	6,630,000		15,334,000
共済金収入	0	15,400,000	0		15,400,000
還元金収入	0	0	0		0
手数料収入	0	0	0		0
受取負担金	6,900,000	0	0		6,900,000
教室受講者負担金	300,000	0	0		300,000
余暇活動事業参加者負担金	3,300,000	0	0		3,300,000
斡旋品利用負担金	3,200,000	0	0		3,200,000
健康講座受講者負担金	100,000	0	0		100,000
雑収入	972,000	7,000	1,000		980,000
受取利息	1,000	7,000	1,000		9,000
雑収入	421,000	0	0		421,000
手数料収入	200,000	0	0		200,000
負担金収入	350,000	0	0		350,000
経常収益合計	43,219,000	43,167,000	6,632,000	-18,000	93,000,000

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引	合 計
	公1	他1		消去	
(2)経常費用					
事業費	51,412,000	36,576,000		-14,000	87,974,00
給料手当	10,182,000	1,521,000			11,703,00
福利厚生費	2,056,000	304,000		-14,000	2,346,00
旅費交通費	40,000	10,000			50,00
通信運搬費	940,000	105,000			1,045,00
印刷製本費	2,220,000	10,000			2,230,00
消耗品費	420,000	30,000			450,0
燃料費	27,000	3,000			30,0
賃借料	1,527,000	73,000			1,600,0
保険料	0	0			
諸謝金	50,000	0			50,0
支払補助費	12,500,000	0			12,500,0
斡旋事業購入費	3,000,000	0			3,000,0
余暇施設事業補助費	11,500,000	0			11,500,0
文化教養事業利用補助費	550,000	0			550,0
健康施設利用補助金	500,000	0			500,0
委託費	4,950,000	50,000			5,000,0
負担金支出	200,000	50,000			250,0
材料費	150,000	0			150,0
雑役務費	0	0			
共済掛金支出	0	15,120,000			15,120,0
掛金契約分給付金	0	15,400,000			15,400,0
独自支出給付金	0	3,900,000			3,900,0
広告宣伝費	100,000	0			100,0
修繕費	50,000	0			50,0
手数料	450,000	0			450,0
食糧費	0	0			
予備費	0	0			
管理費			6,630,000	-4,000	6,626,0
役員報酬			220,000		220,0
給料手当			2,925,000		2,925,0
福利厚生費			590,000	-4,000	586,0
会議費			400,000		400,0
旅費交通費			400,000		400,0
通信運搬費			350,000		350,0
消耗品費			75,000		75,0
修繕費		-	20,000		20,0
印刷製本費		-	200,000		200,0
燃料費		-	40,000		40,0
貸借料		-	600,000		600,0
保険料		-	5,000		5,0
負担金支出			140,000		140,0
雑費		-	1,000		1,0
委託費			400,000		400,0
手数料			200,000		200,0
広告宣伝費			4,000		4,0
			50,000		50,0
租税公課		-	10,000		10,0
経常費用合計	51,412,000	36,576,000	6,630,000	-18,000	94,600,0